

議員提出議案第4号

地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成28年12月19日

安田優子 伊藤保

坂野経三郎 森雅幹

福田俊史 上村忠史

内田博長 浜崎晋一

前田八壽彦 広谷直樹

澤紀男

## 地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

2011年の東日本大震災、本年の熊本地震、鳥取県中部地震等大規模な地震が頻発している。また、想定外の降雨による土砂災害、大水害等各地で大規模な災害が発生し、多くの人命が失われるとともに、公共施設、経済基盤に甚大な被害が相次いでいる。

被災地の迅速な復旧・復興に取り組むことはもちろん、少しでも被害を小さくするための防災・減災対策は、我が国の喫緊の課題である。

よって国においては、地域防災力の向上、災害に強い防災拠点の整備及び減災策を図るため、次の事項について取り組むことを強く求める。

- 1 被災者支援システムの全自治体への完備・普及、自主防災コミュニティの組織化及び強化、訓練の実施等地域防災力の向上を図るため、自治体の取り組みに対する財政措置を充実すること。
- 2 大規模水害時の自治体の枠を超えた流域ごとの災害時対応タイムライン（防災行動計画）の作成や避難行動に直結するハザードマップの作成、適切な避難勧告・指示発令のための体制構築に対する財政措置を充実強化すること。
- 3 避難所などの防災拠点の整備として、スマートフォン等で家族の安否や緊急連絡を得られるようにするための公衆無線 LAN の設置や災害時におけるトイレ機能確保のためのマンホールトイレの整備を促進するための支援をすること。
- 4 子どもや女性、高齢者や障がい者が、避難所生活でつらい思いをすることがないよう避難所の環境整備や防犯体制を強化するための財政措置をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

鳥取県議会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣 様  
総務大臣  
国土交通大臣  
国土強靭化担当大臣